SHIFT ACTUATOR OF TRANSMISSION

Publication number:

JP2002243034

Publication date:

2002-08-28

Inventor:

YAMAMOTO YASUSHI

Applicant:

ISUZU MOTORS LTD

Classification:

- international:

F16H61/28; F16H61/28; (IPC1-7): F16H61/28

- european:

 ${\bf Application\ number:}$

JP20010040070 20010216

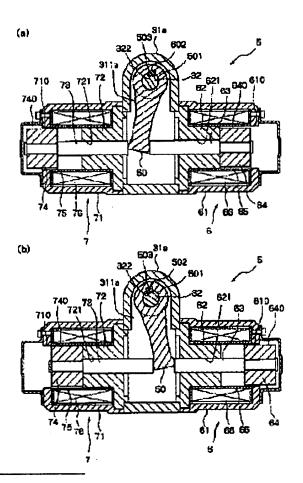
Priority number(s):

JP20010040070 20010216

Report a data error here

Abstract of JP2002243034

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a shift actuator of a transmission capable of relieving a shock of a clutch sleeve of a movable iron core and a synchronizer at a stroke end by reducing thrust in a suction end position by a fixed iron core of the movable iron core. SOLUTION: This shift actuator of the transmission operates a shift lever for operating the synchronizer of the transmission in the shift direction, and has a first solenoid and a second solenoid for mutually operating an operation member connected to the shift lever in the opposite direction. The first solenoid and the second solenoid are respectively composed of an electromagnetic coil, the fixed iron core arranged in the electromagnetic coil, the movable iron core arranged so as to be capable of contacting and separating to the fixed iron core, a fixed yoke having an inner peripheral surface opposed to an outer peripheral surface of the movable iron core, and a push rod installed on the movable iron core, and engaging with the operation member. The movable iron core and the fixed yoke are constituted so as to reduce the mutually opposed area of the movable iron core and the fixed yoke in the suction end position of the movable iron core by the fixed iron core.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2002-243034 (P2002-243034A)

(43)公開日 平成14年8月28日(2002.8.28)

(51) Int.Cl.7

酸別配号

FΙ

テーマコード(参考)

F16H 61/28

F 1 6 H 61/28

3 1 0 6 7

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 15 頁)

(21)出顧番号

特顧2001-40070(P2001-40070)

(22) 出願日

平成13年2月16日(2001.2.16)

(71)出顧人 000000170

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6 5目26番1号

(72)発明者 山本 康

神奈川県藤沢市土棚8番地 株式会社い

すゞ中央研究所内

(74)代理人 100075177

弁理士 小野 尚純

Fターム(参考) 3J067 AA21 AB22 AB24 AC05 BA13

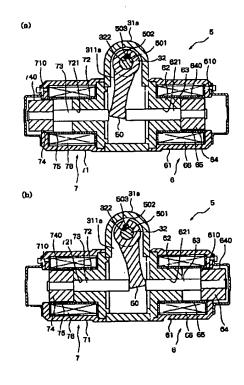
BB14 DB33 FB02 FB13 GA01

(54) 【発明の名称】 変速機のシフトアクチュエータ

(57)【要約】

【課題】 可動鉄心の固定鉄心による吸引終端位置での推力を低減することにより、ストロークエンドにおける可動鉄心および同期装置のクラッチスリーブ等の衝撃を緩和することができる変速機のシフトアクチュエータを提供する。

【解決手段】 変速機の同期装置を操作するシフトレバーをシフト方向に作動する変速機のシフトアクチュエータであって、シフトレバーに連結した作動部材を互いに反対方向に作動する第1の電磁ソレノイドと第2の電磁ソレノイドとを具備し、第1の電磁ソレノイドおよび第2の電磁ソレノイドは、それぞれ電磁コイルと、該電磁コイル内に配設された固定鉄心と、該固定鉄心に対して接離可能に配設された可動鉄心と、該可動鉄心の外周面と対向する内周面を有する固定ヨークと、可動鉄心に表をするでいる。可動鉄心と固定ヨークは、固定鉄心による可動鉄心の吸引終端位置で可動鉄心と固定ヨークの互いに対向する面積が減少するように構成されている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 変速機の同期装置を操作するシフトレバーをシフト方向に作動する変速機のシフトアクチュエータにおいて、

該シフトレバーに連結した作動部材を互いに反対方向に 作動する第1の電磁ソレノイドと第2の電磁ソレノイド とを具備し、

該第1の電磁ソレノイドおよび該第2の電磁ソレノイドは、それぞれ電磁コイルと、該電磁コイル内に配設された固定鉄心と、該固定鉄心に対して接離可能に配設された可動鉄心と、該可動鉄心の外周面と対向する内周面を有する固定ヨークと、該可動鉄心に装着され該作動部材と係合するプッシュロッドと、からなっており、

該可動鉄心と該固定ヨークは、該固定鉄心による該可動 鉄心の吸引終端位置で該可動鉄心と該固定ヨークの互い に対向する面積が減少するように構成されている、

ことを特徴とする変速機のシフトアクチュエータ。

【請求項2】 該固定鉄心と該可動鉄心の互いに対向する面のいずれか一方に段状の凸部が形成され、他方に該段状の凸部に対応する段状の凹部が形成されており、該凸部のエッジ部と該凹部のエッジ部とが最接近する位置を該同期装置の同期位置に対応するように構成した、請求項1記載の変速機のシフトアクチュエータ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、車両に搭載された 変速機の同期装置を操作するシフトレバーをシフト方向 に作動する変速機のシフトアクチュエータに関する。

[0002]

【従来の技術】変速機の同期装置を操作するシフトレバーをシフト方向に作動する変速機のシフトアクチュエータとしては、一般に空気圧や油圧等の流体圧を作動源とした流体圧シリンダが用いられている。この流体圧シリンダを用いたシフトアクチュエータは、流体圧源と接続する配管が必要であるとともに、作動流体の流路を切り換えるための電磁切り換え弁を配設する必要があり、これらを配置するためのスペースを要するとともに、装置全体の重量が重くなるという問題がある。

【0003】また近年、圧縮空気源や油圧源を具備していない車両に搭載する変速機のシフトアクチュエータとして、電動モータ式のアクチュエータが提案されている。電動モータによって構成したシフトアクチュエータは、流体圧シリンダを用いたアクチュエータのように流体圧源と接続する配管や電磁切り換え弁を用いる必要がないので、装置全体をコンパクトで且つ軽量に構成することができる。しかるに、電動モータを用いたアクチュエータにおいては、所定の作動力を得るために減速機構が必要となる。この減速機構としては、ボールネジ機構を用いたものと、歯車機構を用いたものが提案されている。これらボールネジ機構および歯車機構を用いたアク

チュエータは、ボールネジ機構および歯車機構の耐久性 および電動モータの耐久性、作動速度において必ずしも 満足し得るものではない。

【0004】そこで、本出願人は、耐久性に優れ、かつ、作動速度を速くすることができるアクチュエータとして、電磁ソレノイドを用いた変速機のシフトアクチュエータを特願2001-13161号として提案した。【0005】

【発明が解決しようとする課題】而して、電磁ソレノイドはその構造上、可動鉄心には固定鉄心による吸引終端位置で最も大きな推力が発生する。このため、電磁ソレノイドを用いた変速機のシフトアクチュエータにおいては、シフトレバーに作動部材およびプッシュロッドを介して連結された可動鉄心の吸引終端位置、即ち可動鉄心のストロークエンドである変速機の同期装置におけるギヤイン位置で可動鉄心と連結されたシフトレバーに最大の操作力を作用せしめることになる。この結果、可動鉄心および同期装置のクラッチスリーブ等にはストロークエンドで大きな衝撃が発生する。

【0006】本発明は上記事実に鑑みてなされたもので、その主たる技術的課題は、可動鉄心の固定鉄心による吸引終端位置での推力を低減することにより、ストロークエンドにおける可動鉄心および同期装置のクラッチスリーブ等の衝撃を緩和することができる変速機のシフトアクチュエータを提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明によれば、上記主 たる技術的課題を解決するために、変速機の同期装置を 操作するシフトレバーをシフト方向に作動する変速機の シフトアクチュエータにおいて、該シフトレバーに連結 した作動部材を互いに反対方向に作動する第1の電磁ソ レノイドと第2の電磁ソレノイドとを具備し、該第1の 電磁ソレノイドおよび該第2の電磁ソレノイドは、それ ぞれ電磁コイルと、該電磁コイル内に配設された固定鉄 心と、該固定鉄心に対して接離可能に配設された可動鉄 心と、該可動鉄心の外周面と対向する内周面を有する固 定ヨークと、該可動鉄心に装着され該作動部材と係合す るプッシュロッドと、からなっており、該可動鉄心と該 固定ヨークは、該固定鉄心による該可動鉄心の吸引終端 位置で該可動鉄心と該固定ヨークの互いに対向する面積 が減少するように構成されている、ことを特徴とする変 速機のシフトアクチュエータが提供される。

【0008】上記固定鉄心および可動鉄心の互いに対向する面のいずれか一方に段状の凸部が形成され、他方に該段状の凸部に対応する段状の凹部が形成されており、該凸部のエッジ部と該凹部のエッジ部とが最接近する位置を上記同期装置の同期位置に対応するように構成することが望ましい。

[0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明に従って構成された

変速機のシフトアクチュエータの好適実施形態を図示している添付図面を参照して、更に詳細に説明する。

【0010】図1は本発明に従って構成された第1の実 施形態におけるシフトアクチュエータを備えた変速操作 装置を示す断面図、図2は図1におけるA-A線断面 図、図3は図1におけるB-B線断面図である。図示の 実施形態における変速操作装置2は、セレクトアクチュ エータ3とシフトアクチュエータ5とから構成されてい る。セレクトアクチュエータ3は、円筒状に形成された 3個のケーシング31a、31b、31cを具備してい る。この3個のケーシング31a、31b、31c内に はコントロールシャフト32が配設されており、該コン トロールシャフト32の両端部が両側のケーシング31 aおよび31cに軸受33aおよび33bを介して回転 可能に支持されている。 コントロールシャフト32の中 間部にはスプライン321が形成されており、該スプラ イン321部にシフトレバー34と一体的に構成された 筒状のシフトスリーブ35が軸方向に摺動可能にスプラ イン嵌合している。このシフトレバー34およびシフト スリーブ35はステンレス鋼等の非磁性材によって構成 されており、シフトレバー34は中央のケーシング31 bの下部に形成された開口311bを挿通して配設され ている。シフトレバー34の先端部は、第1のセレクト 位置SP1、第2のセレクト位置SP2、第3のセレク ト位置SP3、第4のセレクト位置SP4に配設された 図示しない変速機のシフト機構を構成するシフトブロッ ク301、302、303、304と適宜係合するよう になっている。

【0011】上記シフトスリーブ35の外周面には、磁 石可動体36が配設されている。この磁石可動体36 は、シフトスリーブ35の外周面に装着され軸方向両端 面に磁極を備えた環状の永久磁石361と、該永久磁石 361の軸方向外側に配設された一対の可動ヨーク36 2.363とによって構成されている。図示の実施形態 における永久磁石361は、図1および図2において右 端面がN極に着磁され、図1および図2において左端面 がS極に着磁されている。上記一対の可動ヨーク36 2、363は、磁性材によって環状に形成されている。 このように構成された磁石可動体36は、一方(図1お よび図2において右側)の可動ヨーク362の図1およ び図2において右端がシフトスリーブ35に形成された 段部351に位置決めされ、他方(図1および図2にお いて左側) の可動ヨーク363の図1および図2におい て右端がシフトスリーブ35に装着されたスナップリン グ37によって位置決めされて、軸方向の移動が規制さ れている。磁石可動体36の外周側には、磁石可動体3 6を包囲して固定ヨーク39が配設されている。この固 定ヨーク39は、磁性材によって筒状に形成されてお り、上記中央のケーシング31bの内周面に装着されて いる。固定ヨーク39の内側には、一対のコイル40、

41が配設されている。この一対のコイル40、41は、合成樹脂等の非磁性材によって形成され上記固定ヨーク39の内周面に装着されたボビン42に捲回されている。なお、一対のコイル40、41は、図示しない電源回路に接続するようになっている。また、コイル40の軸方向長さは、上記第1のセレクト位置SP1から第4のセレクト位置SP4までのセレクト長さに略対応した長さに設定されている。上記固定ヨーク39の両側には、それぞれ端壁43、44が装着されている。この端壁43、44の内周部には、上記シフトスリーブ35の外周面に接触するシール部材45、46がそれぞれ装着されている。

【0012】セレクトアクチュエータ3は以上のように 構成されており、上記シフトスリーブ35に配設された 磁石可動体36と固定ヨーク39および一対のコイル4 0、41とによって構成されるリニアモータの原理によ って作動する。以下その作動について図3を参照して説 明する。第1の実施形態におけるセレクトアクチュエー タ3においては、図3の(a)および図3の(b)に示 すように永久磁石361のN極、一方の可動ヨーク36 2、一方のコイル40、固定ヨーク39、他方のコイル 41、他方の可動側ヨーク363、永久磁石361のS 極を通る磁気回路368が形成される。このような状態 において、一対のコイル40、41に図3の(a)で示 す方向にそれぞれ反対方向の電流を流すと、フレミング の左手の法則に従って、永久磁石361即ちシフトスリ ーブ35には図3の(a)において矢印で示すように右 方に推力が発生する。一方、一対のコイル40、41に 図3の(b)で示すように図3の(a)と反対方向に電 流を流すと、フレミングの左手の法則に従って、永久磁 石361即ちシフトスリーブ35には図3の(b)にお いて矢印で示すように左方に推力が発生する。上記永久 磁石361即ちシフトスリーブ35に発生する推力の大 きさは、一対のコイル40、41に供給する電力量によ って決まる。

【0013】図示の実施形態におけるセレクトアクチュエータ3は、上記永久磁石361即ちシフトスリーブ35に作用する推力の大きさと協働してシフトレバー34を上記第1のセレクト位置SP1、第2のセレクト位置SP2、第3のセレクト位置SP3、第4のセレクト位置 累別のセレクト位置 規制手段47 は、位置 表別のセレクト位置 規制手段47 は、中央のケーシング31 bの図1 および図2において右端部に所定の間隔を置いて装着されたスナップリング471、472と、該スナップリング471と472との間に配設された圧縮コイルばね473と、該圧縮コイルばね473と、該圧縮コイルばね473と、該形動リング474を、該移動リング474が図1および図2において右方に所定量移動したとき当接して移動リン

グ474の移動を規制するストッパ475とからなって いる。

【0014】以上のように構成された第1のセレクト位 置規制手段47は、図1および図2に示す状態から上記 一対のコイル40、41に例えば2.4 Vの電圧で図3 の(a)に示すように電流を流すと、永久磁石361即 ちシフトスリーブ35が図1および図2において右方に 移動し、シフトスリーブ35の図1および図2において 右端が移動リング474に当接して位置規制される。こ の状態においては、永久磁石361即ちシフトスリーブ 35に作用する推力よりコイルばね473のばね力の方 が大きくなるように設定されており、このため、移動リ ング474に当接したシフトスリーブ35は移動リング 474が一方のスナップリング471に当接した位置に 停止せしめられる。このとき、シフトスリーブ35と一 体に構成されたシフトレバー34は、第2のセレクト位 置SP2に位置付けされる。次に、上記一対のコイル4 0、41に例えば4.8Vの電圧で図3の(a)に示す ように電流を流すと、ヨーク36即ちシフトスリーブ3 5に作用する推力がコイルばね473のばね力より大き くなるように設定されており、このため、シフトスリー ブ35は移動リング474と当接した後にコイルばね4 73のばね力に抗して図1および図2において右方に移 動し、移動リング474がストッパ475に当接した位 置で停止される。このとき、シフトスリーブ35と一体 に構成されたシフトレバー34は、第1のセレクト位置 SP1に位置付けされる。

【0015】次に、上記第2のセレクト位置規制手段48について説明する。第2のセレクト位置規制手段48は、中央のケーシング31bの図1および図2において左端部に所定の間隔を置いて装着されたスナップリング481、482と、該スナップリング481と482との間に配設されたコイルばね483と、該コイルばね483と一方のスナップリング481との間に配設された移動リング484と、該移動リング484が図1および図2において左方に所定量移動したとき当接して移動リング484の移動を規制するストッパ485とからなっている。

【0016】以上のように構成された第2のセレクト位置規制手段48は、図1および図2に示す状態から上記一対のコイル40、41に例えば2.4Vの電圧で図3の(b)に示すように電流を流すと、永久磁石361即ちシフトスリーブ35が図1および図2において左方に移動し、シフトスリーブ35の図1および図2において左端が移動リング484に当接して位置規制される。この状態においては、永久磁石361即ちシフトスリーブ35に作用する推力よりコイルばね483のばね力の方が大きくなるように設定されており、このため、移動リング484が一方のスナップリング481に当接した位置に

停止せしめられる。このとき、シフトスリーブ35と一 体に構成されたシフトレバー34は、第3のセレクト位 置SP3に位置付けされる。次に、上記一対のコイル4 0、41に例えば4.8Vの電圧で図3の(b)に示す ように電流を流すと、永久磁石361即ちシフトスリー ブ35に作用する推力がコイルばね483のばね力より 大きくなるように設定されており、このため、シフトス リーブ35は移動リング484と当接した後にコイルば ね483のばね力に抗して図1および図2において左方 に移動し、移動リング484がストッパ485に当接し た位置で停止される。このとき、シフトスリーブ35と 一体に構成されたシフトレバー34は、第4のセレクト 位置SP4に位置付けされる。以上のように、図示の実 施形態においては第1のセレクト位置規制手段47およ び第2のセレクト位置規制手段48を設けたので、一対 のコイル40、41に供給する電力量を制御することに より、位置制御することなくシフトレバー34を所定の セレクト位置に位置付けることが可能となる。

【0017】図示の実施形態における変速操作装置は、 上記シフトレバー34と一体に構成されたシフトスリー ブ35の位置、即ちセレクト方向の位置を検出するため のセレクト位置検出センサ8を具備している。このセレ クト位置検出センサ8はポテンショメータからなり、そ の回動軸81にレバー82の一端部が取り付けられてお り、このレバー82の他端部に取り付けられた係合ピン 83が上記シフトスリーブ35に設けられた係合溝35 2に係合している。従って、シフトスリーブ35が図2 において左右に移動すると、レバー82が回動軸81を 中心として揺動するため、回動軸81が回動してシフト スリーブ35の作動位置、即ちセレクト方向位置を検出 することができる。このセレクト位置検出センサ8から の信号に基づいて、図示しない制御手段により上記セレ クトアクチュエータ3のコイル40、41に印加する電 圧および電流の方向を制御することによって、上記シフ トレバー34を所望のセレクト位置に位置付けることが できる。

【0018】また、図示の実施形態における変速アクチュエータ2は、上記シフトレバー34と一体に構成されたシフトスリーブ35を装着したコントロールシャフト32の回動位置、即ちシフトストローク位置を検出するシフトストローク位置検出センサ9を具備している。このシフトストローク位置検出センサ9はポテンショメータからなり、その回動軸91が上記コントロールシャフト32に連結されている。従って、コントロールシャフト32が回動すると回動軸91が回動してコントロールシャフト32の回動位置、即ちシフトストローク位置を検出することができる。

【0019】次に、本発明に従って構成されたシフトアクチュエータの第1の実施形態について、主に図4を参照して説明する。図4に示す第1の実施形態におけるシ

フトアクチュエータ5は、上記セレクトアクチュエータ3のケーシング31a、31b、31c内に配設されたコントロールシャフト32に装着された作動レバー50を互いに反対方向に作動せしめる第1の電磁ソレノイド6と第2の電磁ソレノイド7を具備している。なお、作動レバー50は、その基部にコントロールシャフト32と嵌合する穴501を備えており、該穴501の内周面に形成されたキー溝322にキー503を嵌って形成されたキー溝322にキー503を嵌っている。この作動レバー50は、コントロールシャフト32および上記シフトスリーブ35を介してシフトレバー34に連結した作動部材として機能し、図1および図2において左側のケーシング31aの下部に形成された開口311aを挿通して配設されている。

【0020】次に、第1の電磁ソレノイド6について説 明する。第1の電磁ソレノイド6は、ケーシング61 と、該ケーシング61内に配設され合成樹脂等の非磁性 材からなるボビン65に捲回された電磁コイル66と、 該電磁コイル66内に配設された固定鉄心62と、該固 定鉄心62の中心部に形成された貫通穴621を挿通し て配設されたステンレス鋼等の非磁性材からなるプッシ ュロッド63と、該プッシュロッド63に装着され固定 鉄心62に対して接離可能に配設された磁性材からなる 可動鉄心64とからなっている。なお、図示の実施形態 においては、上記ケーシング61は磁性材によって形成 されており、上記可動鉄心64の外周面640と対向す る内周面610有し、固定ヨークとして機能するように 構成されている。このように構成された第1の電磁ソレ ノイド6は、電磁コイル66に通電されると、図5の (a)に示すように可動鉄心64が固定鉄心62に吸引 される。この結果、可動鉄心64を装着したプッシュロ ッド63が図4において左方に移動し、その先端が上記 作動レバー50に作用して、コントロールシャフト32 を中心として時計方向に回動する。これにより、コント ロールシャフト32に装着されたシフトスリーブ35と 一体に構成されたシフトレバー34が一方向にシフト作 動せしめられる。なお、上記固定鉄心62と可動鉄心6 4とは、電磁コイル66に通電され可動鉄心64が固定 鉄心62に吸引された図5の(a)に示す吸引終端位置 で、可動鉄心64と固定鉄心62の互いに対向する面積 が減少するように構成されている。図示の実施形態にお いては、シフトアクチュエータ5が図4に示すニュート ラル状態にあるときおよび図5の(b)に示す後述する 第2の電磁ソレノイド7によって作動された状態のとき には、可動鉄心64の外周面640が固定ヨークとして 機能するケーシング61の内周面610の全面と対向し ている。そして、図示の実施形態のおいては、可動鉄心 64が固定鉄心62に吸引された図5の(a)に示す吸^{*} 引終端位置において、可動鉄心64の外周面640と固定ヨークとして機能するケーシング61の内周面610の互いに対向する面積が零(0)となるように構成されている。

【0021】次に、第2の電磁ソレノイド7について説 明する。第2の電磁ソレノイド7は、上記第1の電磁ソ レノイド6と対向して配設されている。第2の電磁ソレ ノイド7も第1の電磁ソレノイド6と同様に、ケーシン グ71と、該ケーシング71内に配設され合成樹脂等の 非磁性材からなるボビン75に捲回された電磁コイル7 6と、該電磁コイル76内に配設された固定鉄心72 と、該固定鉄心72の中心部に形成された貫通穴721 を挿通して配設されたステンレス鋼等の非磁性材からな るプッシュロッド73と、該プッシュロッド73に装着 され固定鉄心72に対して接離可能に配設された磁性材 からなる可動鉄心74とからなっている。なお、上記ケ ーシング71は磁性材によって形成されており、上記可 動鉄心74の外周面740と対向する内周面710有 し、固定ヨークとして機能するように構成されている。 このように構成された第2の電磁ソレノイド7は、電磁 コイル76に通電されると、図5の(b)に示すように 可動鉄心74が固定鉄心72に吸引される。この結果、 可動鉄心74を装着したプッシュロッド73が図4にお いて右方に移動し、その先端が上記作動レバー50に作 用して、コントロールシャフト32を中心として反時計 方向に回動する。これにより、コントロールシャフト3 2に装着されたシフトスリーブ35と一体に構成された シフトレバー34が他方向にシフト作動せしめられる。 なお、上記固定鉄心72と可動鉄心74とは、電磁コイ ル76に通電され可動鉄心74が固定鉄心72に吸引さ れた図5の(b)に示す吸引終端位置で、可動鉄心74 と固定鉄心72に互いに対向する面積が減少するように 構成されている。図示の実施形態のおいては、シフトア クチュエータ5が図4に示すニュートラル状態にあると きおよび図5の (a) で示す上記第1の電磁ソレノイド 6によって作動された状態のときには、可動鉄心74の 外周面740が固定ヨークとして機能するケーシング7 1の内周面710の全面と対向している。そして、図示 の実施形態においては、可動鉄心74が固定鉄心72に 吸引された図5の(b)に示す吸引終端位置において、 可動鉄心74の外周面740と固定ヨークとして機能す るケーシング71の内周面710の互いに対向するする 面積が零(0)となるように構成されている。

【0022】第1の実施形態におけるシフトアクチュエータ5は以上のように構成されており、第1の電磁ソレノイド6および第2の電磁ソレノイド7の作動位置にに対応する図示しない変速機に装備される同期装置のシフトストローク位置との関係および第1の電磁ソレノイド6および第2の電磁ソレノイド7の作動位置における推力について、図6、図7および図13を参照して説明す

る。図6は第1の電磁ソレノイド6および第2の電磁ソレノイド7の作動状態を示すもので、図6の(a)は同期装置をニュートラル位置に作動した状態、図6の

(b) は第1の電磁ソレノイド6によって同期装置を同 期位置に作動した状態、図6の(c)は第1の電磁ソレ ノイド6によって同期装置のギヤイン位置に作動した状 態、図6の(d)は第2の電磁ソレノイド7によって同 期装置の同期位置に作動した状態、図6の(e)は第2 の電磁ソレノイド7によって同期装置のギヤイン位置に 作動した状態を示すものである。図7は上記同期装置に おけるクラッチスリーブのスプライン11とシンクロナ イザーリングの歯12a、12bとドッグ歯13a、1 3 b との関係を示すもので、図7の(a)はニュートラ ル状態、図7の(b)は第1の電磁ソレノイド6を作動 したときの同期状態、図7の(c)は第1の電磁ソレノ イド6を作動したときのギヤイン状態、図7の(d)は 第2の電磁ソレノイド7を作動したときの同期状態、図 7の(e)は第2の電磁ソレノイド7を作動したときの ギヤイン状態を示すものである。

【0023】図13は第1の電磁ソレノイド6および第 2の電磁ソレノイド7のプッシュロッド63および73 の作動位置と推力との関係を示す説明図である。図13 の(a)および図13の(b)において電磁ソレノイド 作動位置のP0は第1の電磁ソレノイド6および第2の 電磁ソレノイド7が図6の(a)に示す状態のニュート ラルであり、PR2は第1の電磁ソレノイド6および第 2の電磁ソレノイド7が図6の(e)に示す状態のギヤ イン位置であり、PL2は第1の電磁ソレノイド6およ び第2の電磁ソレノイド7が図6の(c)に示す状態の ギヤイン位置である。図13の(a)は第1の電磁ソレ ノイド6および第2の電磁ソレノイド7が図6の(e) に示す状態のギヤイン状態 (PR2)から第1の電磁ソ レノイド6を付勢して図6の(c)に示すギヤイン位置 PL2まで作動する際の各作動位置における推力を示す グラフで、図13の(b)は第1の電磁ソレノイド6お よび第2の電磁ソレノイド7が図6の(c)に示す状態 のギヤイン状態 (PL2) から第2の電磁ソレノイド7 を付勢して図6の(e)に示すギヤイン位置PR2まで 作動する際の各作動位置における推力を示すグラフであ る。なお、図13の(a)および図13の(b)におい て実線は第1の実施形態におけるシフトアクチュエータ 5を構成する第1の電磁ソレノイド6および第2の電磁 ソレノイド7の推力特性を示し、図において破線は従来 用いられている電磁ソレノイドをシフトアクチュエータ に適用した場合の推力特性を示している。

【0024】先ず、図13の(a)に基づいて第1の電磁ソレノイド6bおよび第2の電磁ソレノイド7bが図7の(e)に示す状態のギヤイン状態(PR2)から第1の電磁ソレノイド6bを付勢して図7の(c)に示すギヤイン位置PL2まで作動する際の各作動位置におけ

る推力 (実線で示すグラフ) について説明する。なお、 従来用いられている電磁ソレノイドをシフトアクチュエ ータに適用した場合の推力特性は、破線で示すようにス トローク開始位置(PR2)からストロークエンド(P L2) に近づくに従って (可動鉄心が固定鉄心に近づく に従って)推力が急激に増加している。第1の実施形態 におけるシフトアクチュエータ5は、図6の(e)に示 すギヤイン状態(同期装置においては図7の(e)で示 すギヤイン状態)から第1の電磁ソレノイド6の電磁コ イル66に通電すると、可動鉄心64が固定鉄心62に 吸引されてプッシュロッド63に推力が発生するが、ギ ヤイン位置PR2(ストローク開始位置)では可動鉄心 64と固定鉄心62との間隔が大きいため推力は小さ い。そして、可動鉄心64が固定鉄心62に向けて移動 するに従って推力が上昇し、図13の(a)においてP 0で示すニュートラル位置、即ち図6の(a)に示すニ ュートラル状態(同期装置においては図7の(a)で示 すニュートラル状態)を過ぎ図13の(a)においてP L1で示す同期位置、即ち図6の(b)に示す同期状態 (同期装置においては図7の(b)で示す同期状態)ま では破線で示す従来のものと同様に推力が上昇する。第 1の実施形態におけるシフトアクチュエータ5において は、上記同期位置(PL1)で図6の(b)に示すよう に可動鉄心64の外周面640の右端が固定ヨークとし て機能するケーシング61の内周面610の右端と一致 する状態となる。

【0025】図6の(b)および図7の(b)に示す同期状態から可動鉄心64が固定鉄心62に向けて移動すると、可動鉄心64の外周面640と固定ヨークとして機能するケーシング61の内周面610の互いに対向する面積が減少する。この結果、固定ヨークとして機能するケーシング61と可動鉄心64間の磁気抵抗が増加し、吸引部(固定鉄心62と可動鉄心64の対向面)の磁束密度が低下するため、第1の電磁ソレノイド6の推力は図13の(a)に示すように同期位置(PL1)を通過後においては可動鉄心64と固定鉄心62の間隔は小さくなるが急激には上昇せず破線で示す従来のものに比して比較的低い値でPL2で示すギヤイン位置(ストロークエンド)、即ち図6の(c)に示すギヤイン状態(同期装置においては図7の(c)で示すギヤイン状態)に達する。

【0026】次に、図13の(b)に基づいて第1の電磁ソレノイド6および第2の電磁ソレノイド7が図6の(c)に示す状態のギヤイン状態(PL2)から第2の電磁ソレノイド7を付勢して図6の(e)に示すギヤイン位置PR2まで作動する際の各作動位置における推力(実線で示すグラフ)について説明する。図6の(c)に示すギヤイン状態(同期装置においては図7の(c)で示すギヤイン状態)から第2の電磁ソレノイド7の電磁コイル76に通電すると、可動鉄心74が固定鉄心7

2に吸引されてプッシュロッド73に推力が発生する が、ギヤイン位置PL2(ストローク開始位置)では可 動鉄心74と固定鉄心72との間隔が大きいため推力は 小さい。そして、可動鉄心74が固定鉄心72に向けて 移動するに従って推力が上昇し、図13の(b)におい てPOで示すニュートラル位置、即ち図6の(a)に示 すニュートラル状態(同期装置においては図7の(a) で示すニュートラル状態)を過ぎ図13の(b)におい てPR1で示す同期位置、即ち図6の(d)に示す同期 状態(同期装置においては図7の(d)で示す同期状 態)までは破線で示す従来のものと同様に推力が上昇す る。第1の実施形態におけるシフトアクチュエータ5に おいては、上記同期位置(PR1)で図6の(d)に示 すように可動鉄心74の外周面740に左端と固定ヨー クとして機能するケーシング71の内周面710の左端 と一致する状態となる。

【0027】図6の(d)および図7の(d)に示す同期状態から可動鉄心74が固定鉄心72に向けて移動すると、可動鉄心74の外周面740と固定ヨークとして機能するケーシング71の内周面710の互いに対向する面積が減少する。この結果、固定ヨークとして機能するケーシング71と可動鉄心74間の磁気抵抗が増加し、吸引部(固定鉄心72と可動鉄心74の対向面)の磁束密度が低下するため、第2の電磁ソレノイド7の強力は図13の(b)に示すように同期位置(PR1)を通過後においては可動鉄心74と固定鉄心72の間隔は小さくなるが急激には上昇せず破線で示す従来のものに比して比較的低い値でPR2で示すギヤイン位置(ストロークエンド)、即ち図6の(e)に示すギヤイン状態(同期装置においては図7の(e)で示すギヤイン状態)に達する。

【0028】以上のように、第1の実施形態におけるシ フトアクチュエータ5は、シフトレバー34に連結した 作動レバー50(作動部材)を互いに反対方向に作動す る第1の電磁ソレノイド6と第2の電磁ソレノイド7と からなり、回転機構がないため耐久性が向上するととも に、電動モータを用いたアクチュエータのようにボール ネジ機構や歯車機構からなる減速機構が不要となるの で、コンパクトに構成することがで、かつ、作動速度が 速くすることができる。また、第1の実施形態における シフトアクチュエータ5は、図5の(a)および図5の (b)で示すように吸引終端位置で、可動鉄心64また は74の外周面640または740と固定ヨークとして 機能するケーシング61または71の内周面610また は710の互いに対向する面積が減少するように構成さ れているので、固定ヨークとして機能するケーシング6 1または71と可動鉄心64または74間の磁気抵抗が 増加し、吸引部の磁束密度が低下するため、第1の電磁 ソレノイド6または第2の電磁ソレノイド6のストロー クエンドでの推力を低減することができる。従って、ス トロークエンドにおける可動鉄心64、74および同期 装置のクラッチスリーブ等の衝撃を緩和することができる。

【0029】次に、本発明によって構成されたシフトア クチュエータの第2の実施形態について、図8および図 9を参照して説明する。なお、図8および図9において 上記図4および図5に示す第1の実施形態における各部 材と同一部材には同一符号を付して、その詳細な説明は 省略する。上記図4および図5に示す第1の実施形態に おけるシフトアクチュエータ5はプッシュ式のアクチュ エータを示したが、図8および図9に示す第2の実施形 態におけるシフトアクチュエータ5aはプル式のアクチ ュエータとしたものである。即ち、第2の実施形態にお けるシフトアクチュエータ5aは、コントロールシャフ ト32に装着された作動レバー50を互いに反対方向に 作動せしめる第1の電磁ソレノイド6aと第2の電磁ソ レノイド7aを具備している。第1の電磁ソレノイド6 aは、ケーシング61aと、該ケーシング61a内に配 設され合成樹脂等の非磁性材からなるボビン65aに捲 回された電磁コイル66aと、該電磁コイル66a内に 配設された固定鉄心62aと、該固定鉄心62aに対し て接離可能に配設された磁性材からなる可動鉄心64a と、上記ボビン65aの内側に配設され可動鉄心64a の移動を案内する適宜の合成樹脂等からなる筒状のスラ イドガイド67aとを具備している。なお、図示の実施 形態においては、上記ケーシング61aは磁性材によっ て形成されており、上記可動鉄心64aの外周面640 aと対向する内周面610a有し、固定ヨークとして機 能するように構成されている。

【0030】第2の電磁ソレノイド7aは、上記第1の 電磁ソレノイド6aと対向して配設されている。第2の 電磁ソレノイド7aも第1の電磁ソレノイド6aと同様 に、ケーシング71aと、該ケーシング71a内に配設 され合成樹脂等の非磁性材からなるボビン75aに捲回 された電磁コイル76aと、該電磁コイル76a内に配 設された固定鉄心72aと、該固定鉄心72aに対して 接離可能に配設された磁性材からなる可動鉄心74 a と、上記ボビン75aの内側に配設され可動鉄心74a の移動を案内する適宜の合成樹脂等からなる筒状のスラ イドガイド77aとを具備している。なお、ケーシング 71 aも上記ケーシング61 aと同様に磁性材によって 形成されており、上記可動鉄心74aの外周面740a と対向する内周面710a有し、固定ヨークとして機能 するように構成されている。そして、第2の実施形態に おけるシフトアクチュエータ5aは、第1の電磁ソレノ イド6aの可動鉄心64aと第2の電磁ソレノイド7a の可動鉄心74aとが一本のプッシュロッド78aによ って連結されている。このプッシュロッド78aの中央 部には切欠溝781 aが形成されており、該切欠溝78 1aに上記作動レバー50の先端部が係合するようにな っている。

【0031】第2の実施形態におけるシフトアクチュエ ータ5aは以上のように構成されており、以下その作動 について説明する。第2の電磁ソレノイド7aの電磁コ イル76 aに通電されると、図9の(a)に示すように 可動鉄心74 aが固定鉄心72 aに吸引される。この結 果、可動鉄心74 aに連結されたプッシュロッド78 a が図8において左方に移動し、プッシュロッド78aの 中央部に形成された切欠溝781aに先端部が嵌合して いる作動レバー50を介してコントロールシャフト32 が時計方向に回動せしめられる。これにより、コントロ ールシャフト32に装着されたシフトスリーブ35と一 体に構成されたシフトレバー34が一方向にシフト作動 せしめられる。なお、上記固定鉄心72aと可動鉄心7 4 aとは、電磁コイル76 aに通電され可動鉄心74 a が固定鉄心72aに吸引された図9の(a)に示す吸引 終端位置で、可動鉄心74aと固定鉄心72aの互いに 対向する面積が減少するように構成されている。図示の 実施形態のおいては、シフトアクチュエータ5 aが図8 に示すニュートラル状態にあるときおよび図9の(b) に示す後述する第1の電磁ソレノイド6aによって作動 された状態のときには、可動鉄心74aの外周面740 aが固定ヨークとして機能するケーシング71aの内周 面710aの全面と対向している。そして、図示の実施 形態のおいては、可動鉄心74 aが固定鉄心72 a に吸 引された図9の(a)に示す吸引終端位置において、可 動鉄心74aの外周面740aと固定ヨークとして機能 するケーシング71aの内周面710aの互いに対向す る面積が零(0)となるように構成されている。

【0032】また、第1の電磁ソレノイド6aの電磁コ イル66aに通電されると、可動鉄心64aが固定鉄心 62aに吸引される。この結果、可動鉄心64aに連結 されたプッシュロッド78aが図9において右方に移動 し、プッシュロッド78aの中央部に形成された切欠溝 781aに先端部が嵌合している作動レバー50を介し てコントロールシャフト32が反時計方向に回動せしめ られる。これにより、コントロールシャフト32に装着 されたシフトスリーブ35と一体に構成されたシフトレ バー34が他方向にシフト作動せしめられる。なお、上 記固定鉄心62aと可動鉄心64aとは、電磁コイル6 6aに通電され可動鉄心64aが固定鉄心62aに吸引 された図9の(b)に示す吸引終端位置で、可動鉄心6 4 aと固定鉄心6 2 aの互いに対向する面積が減少する ように構成されている。図示の実施形態のおいては、シ フトアクチュエータ5 aが図8に示すニュートラル状態 にあるときおよび図9の(a)に示す第2の電磁ソレノ イド7aによって作動された状態のときには、可動鉄心 64aの外周面640aが固定ヨークとして機能するケ ーシング61aの内周面610aの全面と対向してい る。そして、図示の実施形態のおいては、可動鉄心64

aが固定鉄心62aに吸引された図9の(b)に示す吸引終端位置において、可動鉄心64aの外周面640aと固定ヨークとして機能するケーシング61aの内周面610aの互いに対向する面積が零(0)となるように構成されている。

【0033】以上のように、第2の実施形態におけるシフトアクチュエータ5aは、上記第1の実施形態におけるシフトアクチュエータ5と同様に、図9の(a)および図9の(b)で示すように吸引終端位置で、可動鉄心74aまたは64aの外周面740aまたは640aと固定ヨークとして機能するケーシング71aまたは61aの内周面710aまたは610aの互いに対向するとして機能するケーシング71aまたは61aと可動鉄心74aまたは64a間の磁気抵抗が増加し、吸引部の磁束密度が低下するため、第2の電磁ソレノイドで3aまたは第1の電磁ソレノイド6aのストロークエンドでのは第1の電磁ソレノイド6aのストロークエンドでのは第1の電磁ソレノイド6aのストロークエンドでの間撃を緩和することができる。

【0034】次に、本発明によって構成されたシフトア クチュエータの第3の実施形態について、図10を参照 して説明する。なお、図10において上記図4および図 5に示す第1の実施形態における各部材と同一部材には 同一符号を付して、その詳細な説明は省略する。図10 に示す第3の実施形態におけるシフトアクチュエータ5 bも上記第1の実施形態と同様に、上記セレクトアクチ ュエータ3のケーシング31a、31b、31c内に配 設されたコントロールシャフト32に装着された作動レ バー50を作動せしめる第1の電磁ソレノイド6bおよ び第2の電磁ソレノイド7bを具備している。第3の実 施形態における第1の電磁ソレノイド6 bおよび第2の 電磁ソレノイド7bと上記第1の実施形態における第1 の電磁ソレノイド6および第2の電磁ソレノイド7との 相違は、それぞれ固定鉄心と可動鉄心の互いに対向する 端面の形状が異なる点である。即ち、第3の実施形態に おける第1の電磁ソレノイド6bおよび第2の電磁ソレ ノイド7bの特徴は、それぞれ可動鉄心64bおよび7 4 bと対向する固定鉄心62bおよび72bの端面中央 部に段状の凸部621bおよび721bが形成され、固 定鉄心62bおよび72bと対向する可動鉄心64bお よび74bの端面中央部に上記凸部621bおよび72 1 bに対応する段状の凹部641 bおよび741 bが形 成されている点である。そして、固定鉄心62bおよび 72bの凸部621bおよび721bのエッジ部622 bおよび722bと可動鉄心64bおよび74bの凹部 641bおよび741bのエッジ部642bおよび74 2 bが最接近する位置を、後述するように同期装置の同 期位置に対応するように構成している。 なお、図10に 示す実施形態においては、固定鉄心62bおよび72b

に段状の凸部621bおよび721bを形成し、可動鉄 心64bおよび74bに段状の凹部641bおよび74 1bを形成した例を示したが、段状の凸部を可動鉄心64bおよび74bに形成し段状の凹部を固定鉄心62bおよび72bに形成してもよい。

【0035】第3の実施形態におけるシフトアクチュエ ータ5bは以上のように構成されており、第1の電磁ソ レノイド6 bおよび第2の電磁ソレノイド7 bの作動位 置にに対応する図示しない変速機に装備される同期装置 のシフトストローク位置との関係および第1の電磁ソレ ノイド6 bおよび第2の電磁ソレノイド7 bの作動位置 における推力について、図11および上述した図7、図 13を参照して説明する。図11は第1の電磁ソレノイ ド6bおよび第2の電磁ソレノイド7bの作動状態を示 すもので、図11の(a)は同期装置をニュートラル位 置に作動した状態、図11の(b)は第1の電磁ソレノ イド6bによって同期装置を同期位置に作動した状態、 図11の(c)は第1の電磁ソレノイド6bによって同 期装置のギヤイン位置に作動した状態、図11の(d) は第2の電磁ソレノイド7bによって同期装置の同期位 置に作動した状態、図11の(e)は第2の電磁ソレノ イドフトによって同期装置のギヤイン位置に作動した状 態を示すものである。

【0036】先ず、図13の(a)に基づいて第1の電 磁ソレノイド6bおよび第2の電磁ソレノイド7bが図 11の(e)に示す状態のギヤイン状態(PR2)から 第1の電磁ソレノイド6bを付勢して図11の(c)に 示すギヤイン位置 PL2まで作動する際の各作動位置に おける推力(1点鎖線で示すグラフ)について説明す る。図11の(e)に示すギヤイン状態(同期装置にお いては図7の(e)で示すギヤイン状態)から第1の電 磁ソレノイド6bの電磁コイル66に通電すると、可動 鉄心64bが固定鉄心62bに吸引されてプッシュロッ ド63に推力が発生するが、ギヤイン位置PR2(スト ローク開始位置)では可動鉄心64bと固定鉄心62b との間隔が大きいため推力は小さい。そして、可動鉄心 64 b が固定鉄心 62 b に向けて移動するに従って推力 が上昇し、図13の(a)においてP0で示すニュート ラル位置、即ち図11の(a)に示すニュートラル状態 (同期装置においては図7の(a)で示すニュートラル 状態)を過ぎるころから可動鉄心64bの凹部641b のエッジ部642bと固定鉄心62bの凸部621bの エッジ部622bとが接近して、図13の(a)におい てPL1で示す同期位置、即ち図11の(b)に示す同 期状態 (同期装置においては図7の(b)で示す同期状 態)で上記両エッジ部が最接近する。図11の(b)に 示す同期状態では上記両エッジ部における磁束密度が高 くなるので推力が大きくなる。このとき、図11の

(b) に示すように可動鉄心64bの外周面640bの 右端が固定ヨークとして機能するケーシング61の内周 面610の右端と一致または右端よりやや右方に位置する状態となる。

【0037】図13の(a)においてPL1で示す同期 位置を過ぎると可動鉄心64bの凹部621bと固定鉄 心62bの凸部641bとが嵌合する状態となるので、 該嵌合部においては磁束が径方向に作用するため推力が 低下する。そして、可動鉄心64bが固定鉄心62bに 更に近づくと推力が上昇し図13の(a)においてPL 2で示すギヤイン位置 (ストロークエンド)、即ち図1 1の(c)に示すギヤイン状態(同期装置においては図 7の (c) で示すギヤイン状態) に達する。 なお、PL 1で示す同期位置からPL2で示すギヤイン位置(スト ロークエンド)間においては、可動鉄心64bの外周面 640bと固定ヨークとして機能するケーシング61の 内周面610の互いに対向する面積が次第に減少するよ うに構成されているので、固定ヨークとして機能するケ ーシング61と可動鉄心64b間の磁気抵抗が増加し、 吸引部の磁束密度が低下するため、第1の電磁ソレノイ ド6bのストロークエンドでの推力を低減することがで きる。従って、ストロークエンドにおける可動鉄心64 bおよび同期装置のクラッチスリーブ等の衝撃を緩和す ることができる。

【0038】次に、図13の(b)に基づいて第1の電 磁ソレノイド6bおよび第2の電磁ソレノイド7bが図 11の(c)に示す状態のギヤイン状態(PL2)から 第2の電磁ソレノイド7bを付勢して図11の(e)に 示すギヤイン位置 PR 2 まで作動する際の各作動位置に おける推力(1点鎖線で示すグラフ)について説明す る。図11の(c)に示すギヤイン状態(同期装置にお いては図7の(c)で示すギヤイン状態)から第2の電 磁ソレノイド7bの電磁コイル76に通電すると、可動 鉄心74 bが固定鉄心72 bに吸引されてプッシュロッ ド73に推力が発生するが、ギヤイン位置PL2(スト ローク開始位置)では可動鉄心74bと固定鉄心72b との間隔が大きいため推力は小さい。そして、可動鉄心 74bが固定鉄心72bに向けて移動するに従って推力 が上昇し、図13の(b)においてPOで示すニュート ラル位置、即ち図11の(a)に示すニュートラル状態 (同期装置においては図7の(a)で示すニュートラル 状態)を過ぎるころから可動鉄心746の凹部7416 のエッジ部742bと固定鉄心72bの凸部721bの エッジ部722bとが接近して、図13の(b)におい てPR1で示す同期位置、即ち図11の(d)に示す同 期状態(同期装置においては図7の(d)で示す同期状 態)で上記両エッジ部が最接近する。図11の(d)に 示す同期状態では上記両エッジ部における磁束密度が高 くなるので推力が大きくなる。このとき、図11の

(d) に示すように可動鉄心74bの外周面740bの 左端が固定ヨークとして機能するケーシング71の内周 面710の左端と一致または右端よりやや右方に位置す る状態となる。

【0039】図13の(b)においてPR1で示す同期 位置を過ぎると可動鉄心74 bの凹部721 bと固定鉄 心72bの凸部741bとが嵌合する状態となるので、 該嵌合部においては磁束が径方向に作用するため推力が 低下する。そして、可動鉄心74bが固定鉄心72bに 更に近づくと推力が上昇し図13の(b)においてPR 2で示すギヤイン位置(ストロークエンド)、即ち図1 1の(e)に示すギヤイン状態(同期装置においては図 7の(e)で示すギヤイン状態)に達する。なお、PR 1で示す同期位置からPR2で示すギヤイン位置(スト ロークエンド)間においては、可動鉄心74bの外周面 740bと固定ヨークとして機能するケーシング71の 内周面710の互いに対向する面積が次第に減少するよ うに構成されているので、固定ヨークとして機能するケ ーシング71と可動鉄心74 b間の磁気抵抗が増加し、 吸引部の磁束密度が低下するため、第2の電磁ソレノイ ドフbのストロークエンドでの推力を低減することがで きる。従って、ストロークエンドにおける可動鉄心74 bおよび同期装置のクラッチスリーブ等の衝撃を緩和す ることができる。

【0040】以上のように、第1の電磁ソレノイド6bと第2の電磁ソレノイド7bとからなる第3の実施形態におけるシフトアクチュエータ5bは、推力が同期装置の同期位置(PL1、PR1)で一旦盛り上がる特性を有するので、操作力が必要な同期位置で所定の推力が得られるため、電磁ソレノイドを小型化することができる。また、第3の実施形態におけるシフトアクチュエータ5bは、ストロークエンドでの推力の上昇が低減装でのクラッチスリーブ等の衝撃を緩和することができる。なお、図10および図11に示す第3の実施形態においては第1の実施形態に対応するプッシュ式のアクチュエータに本発明を適用した例を示したが、第2の実施形態におけるプル式のアクチュエータを本発明に適用しても同様の作用効果が得られる。

【0041】次に、本発明によって構成されたシフトアクチュエータの第4の実施形態について、図12を参照して説明する。なお、図12において上記図10および図11に示す第3の実施形態における各部材と同一部材には同一符号を付して、その詳細な説明は省略する。第4の実施形態におけるシフトアクチュエータ5cは、第1の電磁ソレノイド6cおよび第2の電磁ソレノイド7cを構成する固定鉄心62cおよび72cの端面中央部に形成された段状の凸部621cおよび721cと、固定鉄心62cおよび72cの端面中央部に形成された上記凸部621cおよび721cに対応する可動鉄心64cおよび74cの段状の凹部641cおよび741cの形状が、上記図10および図11に示す第3の実施形態におけるシフトアクチュエータ5bにおける段状の凸部

621bおよび721bと段状の凹部641bおよび7 41 bの形状と異なる。即ち、第3の実施形態における 凸部621bおよび721bの外周面と凹部641bお よび741bの内周面は全長に渡って同一径であるが、 図12に示す第4の実施形態におけるシフトアクチュエ ータ5cの上記凸部621cおよび721cの外周面と 凹部641cおよび741cの内周面はテーパ状に形成 されている。なお、第1の電磁ソレノイド6 cおよび第 2の電磁ソレノイド7cを構成する固定鉄心62cおよ び72cと可動鉄心64cおよび74cは、それぞれ吸 引終端位置で、可動鉄心64cまたは74cの外周面6 40 cまたは740 cと固定ヨークとして機能するケー シング61または71の内周面610または710の互 いに対向する面積が減少するように構成されている。こ のように構成されたシフトアクチュエータ5cの推力特 性は、図13の(a)および図13の(b)において2 点鎖線で示すように1点鎖線で示す第3の実施形態にお けるシフトアクチュエータ5bの推力特性と、実線で示 す第1の実施形態におけるシフトアクチュエータ5の推 力特性との中間の特性となる。そして、上記凸部621 c、721cの外周面および凹部641c、741cの 内周面のテーパ角度は小さければ実線に近づく推力特性 となり、テーパ角度が大きくなれば破線に近づく推力特 性となる。

【0042】以上、本発明をセレクトアクチュエータとともに変速操作装置を構成するシフトアクチュエータに適用した例を示したが、本発明によるシフトアクチュエータは例えば手動変速機構においてシフト方向への操作力をアシストするシフトアシスト装置に適用することができる。

[0043]

【発明の効果】本発明による変速機のシフトアクチュエータは以上のように構成されているので、以下に述べる作用効果を奏する。

【0044】即ち、本発明による変速機のシフトアクチュエータは、第1の電磁ソレノイドおよび第2の電磁ソレノイドを構成する可動鉄心と固定ヨークが、該固定鉄心による該可動鉄心の吸引終端位置で該可動鉄心と固定ヨークの互いに対向する面積が減少するように構成されているので、固定ヨークと可動鉄心間の磁気抵抗が増加し、吸引部の磁束密度が低下するため、第1の電磁ソレノイドまたは第2の電磁ソレノイドのストロークエンドでの推力を低減することができる。従って、ストロークエンドにおける可動鉄心および同期装置のクラッチスリーブ等の衝撃を緩和することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に従って構成された第1の実施形態におけるシフトアクチュエータを備えた変速操作装置を示す 断面図。

【図2】図1におけるA-A線断面図。

【図3】図1に示す変速操作装置を構成するセレクトアクチュエータの作動説明図。

【図4】図1におけるB-B線断面図。

【図5】図4に示す第1の実施形態におけるシフトアクチュエータの作動状態を示す説明図。

【図6】図4に示す第1の実施形態におけるシフトアクチュエータの各作動状態を示す説明図。

【図7】シフトアクチュエータの各作動状態と対応する 同期装置のシフトストローク位置を示す説明図。

【図8】本発明に従って構成されたシフトアクチュエー タの第2の実施形態を示す断面図。

【図9】図8に示す第2の実施形態におけるシフトアクチュエータの作動状態を示す説明図。

【図10】本発明に従って構成されたシフトアクチュエータの第3の実施形態を示す断面図。

【図11】図10に示す第3の実施形態におけるシフトアクチュエータの各作動状態を示す説明図。

【図12】本発明に従って構成された変速アクチュエータの第4の実施形態を示す断面図。

【図13】シフトアクチュエータの各作動位置と推力との関係を示す図。

【符号の説明】

2:変速操作装置

3:セレクトアクチュエータ

31a、31b、31c:ケーシング

32: コントロールシャフト

33a、33b:軸受

34:シフトレバー

35:シフトスリーブ

36:磁石可動体

361:永久磁石

362、363: 可動ヨーク

39:固定ヨーク

40、41:コイル

42:ボビン

47:第1のセレクト位置規制手段

48:第2のセレクト位置規制手段

5:シフトアクチュエータ(第1の実施形態)

5a:シフトアクチュエータ(第2の実施形態)

5b:シフトアクチュエータ(第3の実施形態)

5c:シフトアクチュエータ (第4の実施形態)

50:作動レバー

6、6a、6b、6c:第1の電磁ソレノイド

61、61a:ケーシング

62、62a、62b、62c:固定鉄心

63:プッシュロッド

64、64a、64b、64c:可動鉄心

66、66a:電磁コイル

7、7a、7b、7c:第2の電磁ソレノイド

61、71a:ケーシング

72、72a、72b、72c:固定鉄心

73:プッシュロッド

74、74a、74b、74c:可動鉄心

76、76a:電磁コイル

78: プッシュロッド

8:セレクト位置検出センサ

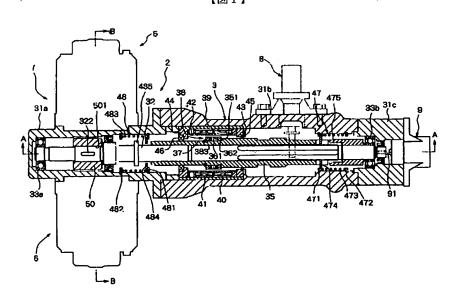
9:シフトストローク位置検出センサ

11:同期装置のクラッチスリーブのスライン

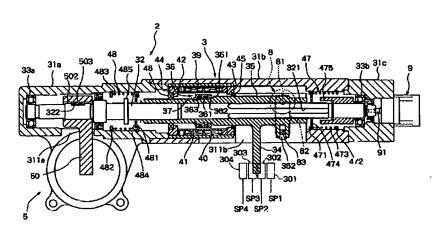
12a、12b:同期装置のシンクロナイザーリング

13a、13b:同期装置のドッグ歯1

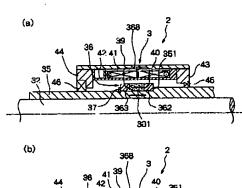
【図1】

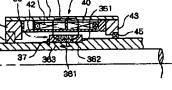




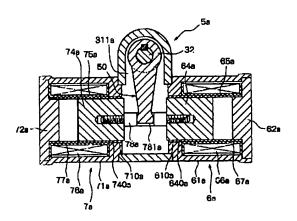


【図3】

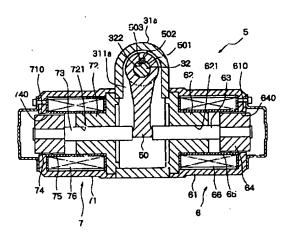




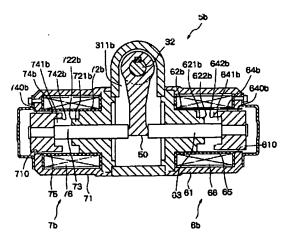


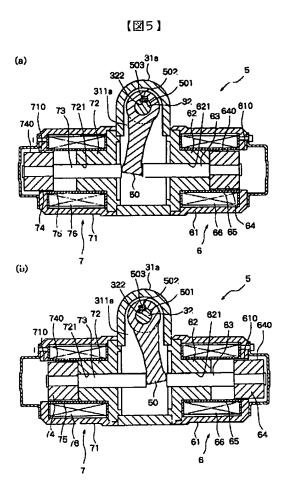


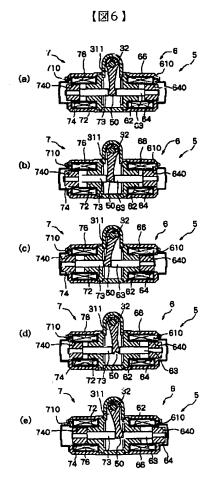




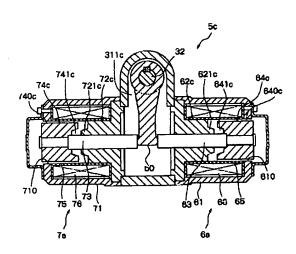
【図10】

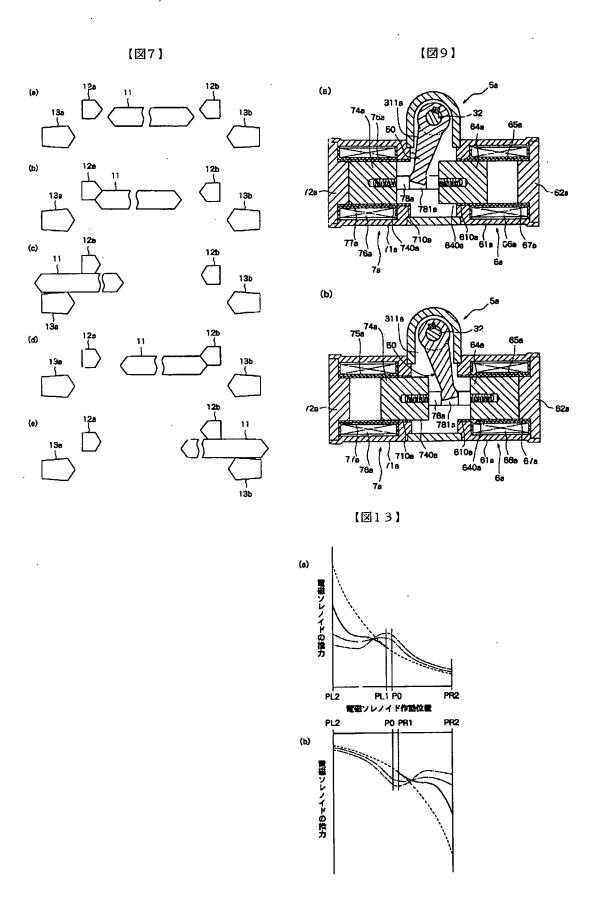






【図12】





【図11】

